

1. 地方分権時代に即応した行政運営の徹底について

(1) 時代に即応した組織機構の再編と人事管理制度・給与制度の確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	課の統廃合	推進→実施	課を順次統合していく。	総務課					
過去の実績	平成18年度18部局 平成19年度15部局 平成22年度14部局		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	統廃合を実施していくために、担当課業務の整理・見直し(委託等)も必要である。			推進	実施				
目標	※大綱最終年度(H27年度)では18部局の約半数に統廃合(病院除く)し、スリムで効率的な行政運営を目指す。			効果見込額(千円)	14部局	13部局	12部局	11部局	

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	職員数の削減、人件費の抑制、給与削減、手当等の削減	継続	特別職の報酬を削減する。 町長、副町長、教育長の報酬等を削減する。	総務課					
過去の実績	平成22年度 町長報酬20%、副町長期末手当20%、教育長10%削減		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	平成23年度からは、町長報酬20%、副町長報酬5%、教育長報酬2%削減する。			継続			未定		
目標	町長の任期中(平成25年度まで)は継続して実施し、歳出削減に取り組む。			効果見込額(千円)	3,163	3,163	1,845		

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課						
②	職員数の削減、人件費の抑制、給与削減、手当等の削減	推進→実施 →継続	全職員の給与等の削減に取り組み、給与水準の適正化を行う。 ラスパイレ指数、近隣市町との比較、震災関連(国家公務員給与削減)を勘案し、実施する。	総務課						
過去の実績	ラスパイレ指数 平成21年度98.8 平成22年度 99.1		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計	
現状・課題	職員の構成年齢が高くなっているため、ラスパイレ指数も高くなっている。東日本大震災関連の交付税削減(案)に対処する必要がある。			推進	実施	継続				
目標	常にラスパイレ指数100を上限基準とし、給与の適正化に努める。(平均7.8%)国家公務員の給与削減に対応する。			効果見込額(千円)		50,000				50,000

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課						
②	職員数の削減、人件費の抑制、給与削減、手当等の削減	推進→実施 →継続	職員手当(管理職手当)を削減する。	総務課						
過去の実績	これまでも、管理職手当は削減してきている。 平成21年度5,468千円 平成22年度3,001千円		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計	
現状・課題	管理職が増加しているため、手当の削減を実行し、歳出削減に努める必要がある。一方でこれまでも削減が続いている。			推進	実施	継続				
目標	継続して実施する。更に踏み込んで削減できないか検討する。			効果見込額(千円)						

1. 地方分権時代に即応した行政運営の徹底について

(1) 時代に即応した組織機構の再編と人事管理制度・給与制度の確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	職員数の削減、人件費の抑制、給与削減、手当等の削減	推進→実施 →継続	職員手当(期末勤勉手当)を削減する。	総務課					
過去の実績	平成22年度0.2ヶ月分を削減 16,196千円の削減		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	人事院勧告どおり実施している。震災対応に関する交付税の削減に対応する必要がある。			推進	実施	継続			
目標	国家公務員の人件費削減(平均7.8%)に準拠し、交付税の削減に対応する。			効果見込額(千円)		17,000			

新

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	職員数の削減、人件費の抑制、給与削減、手当等の削減	推進→実施	職員手当(日直手当)を削減する。 本庁及び神崎支庁舎の日直業務を一元化し、日直手当を削減する。	総務課・地域局					
過去の実績			取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	神崎支庁舎の日直(日曜日)は、2名体制(内1名が証明発行業務)で行っているが、本庁でも2名日直業務を行っている。			推進	実施				
目標	平成24年度から日直業務を一元化し、なおかつ日曜窓口は継続させる。			効果見込額(千円)		400	400	400	

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	職員数の削減、人件費の抑制、給与削減、手当等の削減	継続	地域手当の支給率0%を継続する。	総務課					
過去の実績	地域手当の支給率0%については、平成19年度から継続して実施している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	制度自体は存在している。(廃止されていない)			継続					
目標	今後は支給することなく、歳出削減を継続していく。			効果見込額(千円)	28,000	28,000	28,000	28,000	

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	職員数の削減、人件費の抑制、給与削減、手当等の削減	実施→継続	特殊勤務手当の適正化を行う。 税務手当の日額支給の継続と、その他特殊勤務手当の支給状況を公表する。	総務課					
過去の実績	税務手当については、平成23年度から月額支給から日額支給を実施している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	鳥獣の死体処理に関しての不手当については、シカやサルを増加を考慮しなければならない。			実施	継続				
目標	税務手当の日額支給を継続して実施すると同時に、その他特殊勤務手当等の支給状況の公表も実施する。			効果見込額(千円)	100	100	100	100	

1. 地方分権時代に即応した行政運営の徹底について

(1) 時代に即応した組織機構の再編と人事管理制度・給与制度の確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	職員数の削減、人件費の抑制、給与削減、手当等の削減	実施→継続	超過勤務手当の計画的な削減を行う。 課単位で超過勤務計画書の作成、管理職が職員ヒアリングを実施、ノー残業デーの実施	総務課					
過去の実績	平成21年度 超過勤務計画書を作成した。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	多残業が常態化している課、職員が存在する。職員数が削減される一方で個人に係る業務量が増えてきている。			実施	継続				
目標	平成23年度からノー残業デーを実施する。超過勤務手当を5年間で約2割削減する。			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	職員数の削減、人件費の抑制、給与削減、手当等の削減	推進→実施	休日勤務の積極的な代休振替を行う。 振替の対象となる業務を整理・拡大し、健康管理を図りながら、超過勤務の削減に努める。	総務課					
過去の実績	平成21年度運転業務の振替対象業務を拡大した。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	振替日が確実に休めるように配慮する必要がある。			推進	実施				
目標	振替業務を拡大する一方、代休(振替)休日が取得しやすいように配慮し、歳出削減につなげる。								

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
③	給与・各種手当等の支払い方法	推進	給与・各種手当等の支払い方法を、全職員口座振込になるよう積極的に推進する。 給与に関しては平成24年度口座振込完全移行できるように、その後手当についても勧奨していく。	総務課・会計課					
過去の実績	給与の現金支給、平成18年度44名 平成22年度末13名 平成23年12名		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	事務軽減、安全性の観点からも口座振込に変更する必要がある。			給与推進	完了	手当推進		完了	
目標	平成23年度中に給与の口座振込を完全実施できるように周知し、引続き手当の振込も勧奨していく。			給与12名	給与0名			手当0名	

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
④	勤務評価・昇格制度	実施→継続	公正で理解度の高い統一基準による客観的な勤務評価・人事評価等の制度を導入する。 全職員に人事考課制度を導入し、職員の意識改革と効率的な行政運営に努める。	総務課					
過去の実績	平成22年度に全職員に試行実施した。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	自己の自律とやる気を促し、職員の意識改革を促す制度が必要である。			実施		継続			
目標	平成24年度中に全職員に考課制度を導入し、自らの「気づき」を促し、「自律的なやる気」につなげる。制度確立後の処遇反映は検討事項								

1. 地方分権時代に即応した行政運営の徹底について

(1) 時代に即応した組織機構の再編と人事管理制度・給与制度の確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
④	勤務評価・昇格制度	推進→実施	管理職・係長への昇格・昇任時に厳格な試験制度(論文、客観評価)を導入し、課長補佐以上の役職について職員定数を設け、組織形態の適正化とスリム化を図る。	総務課					
過去の実績			取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額合計
現状・課題	現在は奉職後定年までは、資格審査等の試験を受けることはなく、任命権者の任用により昇格・昇任している。現在課長補佐以上56名			勤務評価実施 適正化・試験制度推進 → 実施					
目標	役職者のスリム化と人件費の削減、試験制度の早期導入を図る。平成25年度までに勤務評価を実施し、平成27年度までに組織の適正化を図る。			効果見込額(千円)					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
④	勤務評価・昇格制度	実施	職員研修の実施について、自治研修所以外にも民間研修計画し実施する。接遇マナー研修を年間6回受講させ、接遇マナーを徹底する。	総務課					
過去の実績	年間研修計画を立て職員派遣している。民間講師の接遇マナー研修を実施している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額合計
現状・課題	民間研修実施は必要。カフェテリア方式(自由選択)の研修を企画し、やる気・キャリアアップを図る。			実施					
目標	接遇マナーを徹底させ、住民の信頼を得る。モチベーションを高める研修を企画することで、意識改革、業務改善へつなげる。			効果見込額(千円)					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
⑤	学校施設の効率化	推進→実施	学校教育審議会の答申を踏まえた各学校施設の効率的な設置・運営・統廃合を推進する。平成25年4月小学校3校・幼稚園3園(南小田・粟賀・大山)を統合し、1校1園を新設予定	教育課					
過去の実績	平成23年4月統合神河中学校開校		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額合計
現状・課題	平成24年4月に川上小、幼が、平成25年4月に南小田・粟賀・大山小、幼が統合されるが、職員の余剰問題には積極的に対応する。			推進 → 実施 完了					
目標	学校教育審議会の答申を踏まえ、適正な規模となるよう配置、統合を推進して平成25年度で統廃合を完了する。			効果見込額(千円)					

(2) 定員管理方針の策定と確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	正職員定数の目標値を早期に達成	実施	平成27年度に職員数が普通会計で130名となるよう削減し、その後将来的にはさらに20%の削減を検討する。退職者3、4名に対し1名の採用、勸奨退職を促進する。	総務課					
過去の実績	平成23年4月1日現在 普通会計143名(特会30名・病院180名) 平成20年勸奨退職の下限年齢を45歳に引下げ。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額合計
現状・課題	今後は勸奨退職者をいかに増やすかが課題。職員削減に伴う業務の見直しも必至となる。			実施					
目標	平成27年度には、職員数を必ず130名まで削減する。その後は業務の効率化やCPUを最大限活用し、更に20%の削減が可能か検証する。			効果見込額(千円)					

1. 地方分権時代に即応した行政運営の徹底について

(2) 定員管理方針の策定と確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課						
①	正職員定数の目標値を早期に達成	派遣の継続 出向の研究	県等への派遣を継続実施し、民間企業への出向等も研究する。 県土木事務所への派遣(技術の習得目的)、認定審査会事務の兼務により人件費の軽減を図る。	総務課						
過去の実績	平成18年度から県土木事務所へ1名派遣 9,000千円削減 介護認定審査会1/2人役で、3,000千円繰入金が増	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計		
現状・課題	技術の習得、業務処理能力の向上目的で派遣させる。職員の定数確保のための恒常的な派遣は不可とする。								派遣継続	
目標	今後も県等へ交替で継続派遣させ、介護認定審査会に健康福祉課職員を兼務させる。民間出向の可否は平成26年度までに結論を出す。								出向研究	出向検討

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課						
①	正職員定数の目標値を早期に達成	実施	臨時職員の削減を行う。正規職員の削減に伴う代替については、業務の見直しを推進して職員で対応し、臨時職員の採用は極力控えることとする。	総務課						
過去の実績	平成19年4人、平成20年3人、平成21年4人削減 平成22年2人増(障害者雇用)	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計		
現状・課題	平成20年度に3名削減したが、その後産休職員の代替等で若干増えてきている。								実施	
目標	類似団体比較からも、職員数が過剰である現状が続く限り、臨時職員の採用を控え、経常経費の削減に努める。									

(3) 行政組織の効率的再編

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課							
①	議会議員の定数、その他行政委員の定数	検討→推進 →実施	議会議員の定数は、平成26年4月の選挙に向けて、平成24年度から検討する。	議会事務局							
過去の実績	平成22年4月の選挙で、16名から14名に2名削減した。	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計			
現状・課題	現在の定数は14名に削減されたが、近隣市町と比較しても人口1人当たりの議員数が多い。								検討	推進	実施
目標	平成26年4月の選挙で定数を削減できるか、議会の自主的な判断を求める。								14名	14名	14名

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課							
①	議会議員の定数、その他行政委員の定数	推進→実施 →継続	行政委員の定数(総数)は、設置基準当を確認しながら、適正な数に是正していく。 類似する趣旨の委員会を削減し、委員数を減らす。	関係課							
過去の実績	平成21年度 農業委員4名減	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計			
現状・課題	類似する趣旨の委員会が多く、団体長などは委員を兼務している方も多い。委員会の数を整理する必要がある。								推進	実施	継続
目標	平成24年中に趣旨が重複している委員会を見直し、簡素で効率的な行政をめざす。										

1. 地方分権時代に即応した行政運営の徹底について

(3) 行政組織の効率的再編

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	消防団組織の再編成	実施	消防装備、消防組織の見直しを実施する。 ブロック制での活動を強化し、将来的に抜本的な再編成を図る。	住民生活課					
過去の実績	平成22年度消防車両の更新時期の延長、整備計画を策定した。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	消防団員の不足、活動をしない団員が増加しているが、近年多発する暴風雨、大規模災害等へ柔軟に対応できる消防団作りが必要			実施					
目標	順次消防団組織を見直し、スリムで効率的、災害時に強い消防団組織を作る。消防車両の配備も見直し、維持経費の削減を図る。			効果見込額(千円)					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
③	選挙関係	継続	選挙人へ投票の周知徹底と配慮を行い、高投票率を維持する。	総務課					
過去の実績	平成21年度、22年度でポスター掲示場と投票所の削減を実施した。平成22年度実績8,094千円の削減		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	経費削減に努め、選挙人への配慮については、送迎車を用意している。当日投票時間の繰上は現段階では、法的に不可能である。			継続					
目標	今後も高投票率を維持するとともに、経費の削減に努める。			効果見込額(千円)					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
④	集落組織の再編成	研究→検討	効率的で効果的な行政運営を行うため、集落組織の再編成を研究する。	総務課					
過去の実績			取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	自治会には集落財産や地域性が有り、画一的な再編は難しいが、限界集落の顕在化、しんこうタウンなどの分譲等の検討が必要。			研究		検討			
目標	再編の研究を引き続き行い、地域の活性化と発展に取り組む。平成27年度までに可能かどうか検討を行う。			効果見込額(千円)					

(4) 町有財産の整理合理化

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	施設の統合と利活用	実施→継続	社会体育施設について民間への全面委託も含め経費の削減を図る。 関係機関(民間)も含め運営のあり方検討委員会(プロジェクトチーム)を発足させる。	教育課					
過去の実績	温水プールの水泳教室は民間に委託している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	社会体育施設(重複施設)として、温水プール、町民体育館、神崎体育センター、町民グラウンド、はにおか運動公園等がある。			実施		継続			
目標	指定管理者制度の導入等も検討し、経費の削減を図る。平成23年度に方向性を一定の方向性を出す。			効果見込額(千円)					

1. 地方分権時代に即応した行政運営の徹底について

(4) 町有財産の整理合理化

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	庁用自動車の整理	実施	適正な管理台数になるよう削減する。普通自動車から軽自動車、ハイブリッド車等へ切替る。稼働率調査、更新計画を策定し削減に努める。	総務課					
過去の実績	平成23年4月1日現在63台 5年間で1台の削減		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	走行距離が10万キロ以上の車も多く、全体的に古くなっている。			実施					
目標	走行距離が多い稼働率の低い車については、早期に削減し経費の削減を図る。			効果見込額(千円)	270		270		

(5) その他

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	経費の削減	実施	電気料金、電話料金、郵便料、食糧費、燃料費、消耗品費、清掃費等の削減に取り組む。事務改善検討委員会で検討・実施・点検を行う。*特に平成23年度電気消費量、対前年度比20%削減	全課					
過去の実績	平成22年度の削減額、12,654千円		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	電気消費量の抑制は、この間取組が必須になる。清掃委託料の削減は、職員に自ら職場の清掃を実施することである。			実施					
目標	平成23年度電力消費量を前年度比20%削減する。その後は、毎年同様の電力消費量に抑制する。その他も積極的に削減する。			効果見込額(千円)	15,000	15,000	15,000	15,000	

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	経費の削減	検討	ISOシリーズの認証取得について検討する。	総務課					
過去の実績			取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	すでに病院には導入しているが、取得に多額の経費が掛かる。自治体に導入できるシリーズがあるのか研究する。			検討					
目標	病院の現状や、他市町の現状を研究し、取得するべきか平成25年度までに方向性を出す。			効果見込額(千円)					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	投資的経費の抑制	検討→推進→実施	投資的事業の徹底的な見直しを図る。1件につき3,000万円以上の新規事業は、政策調整会議で妥当性等を協議するとともに、審査機関の設置を実施に向け検討する。	関係課					
過去の実績	投資的経費の見直しは各課で取り組んでいる。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	予算策定時での外部機関への諮問は検討課題であるが、大規模な事業は政策調整会議で十分議論する。			検討 推進 実施					
目標	継続事業も適宜見直し事業の必要性を取捨することで、投資的経費を抑制し歳出削減、健全経営につなげる。			効果見込額(千円)					

2. 神河町の財政基盤の強化について

(1) 自主財源の確保のあり方

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	未利用町有地の売却または有効利用	実施	今後活用が見込めない未利用町有地について処分を推進する。 *重点項目、旧神崎支庁舎跡地の早期処分、用途廃止の里道、水路等の払い下げ。	関係課					
過去の実績	町有地の売却や貸付は順次行っている。平成21年度 11,090千円 平成22年度 1,675千円歳入		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	旧神崎支庁舎跡地に関しての活用は検討中である。その他用途廃止の里道、水路等も積極的に払い下げを行う必要がある。			実施					
目標	現存している遊休町有地を売却や貸付を積極的に行い、財源化を図る。			効果見込額(千円)					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	企業の誘致	検討→推進 →実施	工場用地に適した敷地の調査、研究を行う。 *農振農用地の指定解除、独自優遇制度の制定の研究等を行う。	地域振興課					
過去の実績	平成22年度に兵庫県産業集積条例の促進地域に指定され、神崎工業団地の誘致は完了した。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	国内経済環境が悪化している中で、新たに工場を誘致できるかリスク調査、独自制度等の創設などを研究する必要がある。			検討		推進		実施	
目標	工場用地に適した敷地の調査・研究を行い、順次企業の誘致を実施する。1年1社の誘致を最終目標とする。			効果見込額(千円)					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
③	分譲宅地の早期分譲、契約	実施	しんこうタウン3期分譲宅地については、造成完了後早期に販売を開始し、早期に完売させる。	地域振興課					
過去の実績	平成22年度 しんこうタウン2期目分譲完売済み。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	しんこうタウン3期目分譲は、平成23年度着手予定			実施					
目標	住宅施策を充実させ定住人口の増加、若者の流出防止、活気ある地域づくりを目指す。			効果見込額(千円)					
					35,000	35,000	35,000	35,000	140,000

(2) 町税収入等の確保強化

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	固定資産税の適正な税率、課税客体の把握	継続	町内巡回パトロールを4半期ごとに実施し、課税漏れがないか調査する。	税務課					
過去の実績	平成19年度に補助調査員を設置した。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	増改築についての把握は困難な事例があるが、課税漏れがないよう努めている。			継続					
目標	課税漏れをなくし、税財源の確保に努める。			効果見込額(千円)					

2. 神河町の財政基盤の強化について

(2) 町税収入等の確保強化

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	固定資産税の適正な税率、課税客体の把握	実施	地籍現地調査の早期完了、早期登記を行い、登記完了後速やかに課税へ反映させる。 大河内地区の再調査は登記完了後、山林部は旧村単位で登記終了後速やかに課税反映させる。	地籍課・税務課					
過去の実績	平成20年度神崎地区の課税反映は完了した。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題				実施					
目標	地籍調査登記完了後の早期課税反映を継続実施し、公平で適正な課税につなげる。山林調査も順次実施する。		効果見込額(千円)						

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	町税、国保税、介護保険料、上下水道料金、給食費等の収納率の向上	実施	効率的な徴収を行うため、納付指導、訪問徴収の強化、特別徴収対策室の設置、町税等滞納整理対策委員会等の開催に取り組む。法的手段(財産差押え・給水制限等)も積極的に実施する。	関係課					
過去の実績	平成22年度取組実績 町税19,143千円 情報センター1,560千円 給食センター162千円 上水道4,192千円 下水道3,229千円		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	経済環境の悪化に伴い、滞納も増加傾向にあるが、職員の地道な取り組みによる効果が出てきている。			実施					
目標	公平・公正な行政運営の観点からも、税、料金の滞納徴収を強化し、財源の確保を行う。		効果見込額(千円)						

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
③	町内事業者(町内に本店、本社を置く事業者)への積極的な事業発注	実施	町内事業者への積極的な業務発注を行う。	関係課					
過去の実績			取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	雇用確保、税収の増加の観点からも、町内事業者への積極的な業務発注を行う必要がある。			実施					
目標	一時的ではなく、継続して業務の発注を行い、町内業者の活性化につなげる。		効果見込額(千円)						

(3) 受益者負担の適正化のあり方

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	使用料、手数料、受益者負担金	実施	手数料、使用料の積算根拠と住民負担割合の明確化を図り、十分周知する。 改定した社会体育施設の減免、免除規定の周知を図り、受益者負担を公平に求める。	関係課					
過去の実績	平成21年度社会体育施設の使用料の改定(減免、免除規定)		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	受益者負担は、管理者と利用者の相互意思の均衡点を見つけ、町内と町外利用者との負担の差別化も図る必要がある。			実施					
目標	今後も継続して受益者負担、公平性の観点から適正な負担を求めている。		効果見込額(千円)						

2. 神河町の財政基盤の強化について

(3) 受益者負担の適正化のあり方

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	使用料、手数料、受益者負担金	推進	CATV使用料は黒字の場合は、施設更新経費の基金に積立られることを検討し、サービスの充実、提供に心がける。	情報センター					
過去の実績	平成21年度全町整備完了。CATV利用料の増、平成21年度4,870千円、平成22年度530千円		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	全町整備が完了し、単年度収支が均衡した運営が見込まれるが、使用料の滞納額を減らし、財源を確保することが重要である。			推進					
目標	平成23年度中に運営方針を定め、サービスの充実と安定運営を目指す。使用料の滞納徴収を的確に行い、財源確保につなげる。			効果見込額(千円)					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課						
①	使用料、手数料、受益者負担金	検討	公共施設等へのネーミングライツ(施設命名権)導入を検討する。	総務課・教育課						
過去の実績			取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計	
現状・課題	人口や利用者を考慮すると、ネーミングライツに対する費用対効果が低いのが現状である。			検討	推進	実施				
目標	導入を実施する人や企業を誘致し、利用者増、財源確保につなげる。平成26年度から実施できるように検討する。			効果見込額(千円)						

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	使用料、手数料、受益者負担金	検討	職員の役場駐車場の利用については、受益者負担の観点から利用料等の徴収について更に検討を続ける。	総務課					
過去の実績	なし		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	利用料の徴収については、支庁舎、病院、学校等出先機関の職員、医師も含めて検討しなければならない。			検討					
目標	職員の意識改革を促すとともに利用料徴収について、平成24年度には方向性を出す。			効果見込額(千円)					

新

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	使用料、手数料、受益者負担金	研究→検討	入院時における町内・町外室料差額を研究する。	公立神崎総合病院					
過去の実績			取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	現在は町内・町外の室料の差額は同一であるが、町民メリットと負担軽減を図ることを研究する。			研究					
目標	他の病院等の室料差額の実態を調査しながらも差別化することで、町民の負担軽減と利用促進を図る。平成27年度までに導入の結論を出す。			効果見込額(千円)					

2. 神河町の財政基盤の強化について

(4) 補助金等の適正化のあり方

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	単独補助負担金の適正化	実施	補助金、負担金等の交付は、運用基準を定めて厳格に運用し、適正な執行に努める。委託料も極力直営で実施し、経費の削減に努める。(社協、商工会、農協、各種団体へ補助金減額)	関係課					
過去の実績	平成22年度各種団体等への補助金の削減 5,680千円		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	これまでも団体等への補助金の削減は実施してきており、なお一層の削減については、十分検討する必要がある。			実施					
目標	補助金を適正化することで、各団体に自律を促し、補助から支援へシフトしていく。			効果見込額(千円)					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	繰出金	実施	一部事務組合等に対する繰出金・負担金について抑制を行い、行革を指導・監督する。将来的には複合的一部事務組合への移行を視野に入れる。(北部行政、中播衛生・農業共済、消防)	関係課					
過去の実績	平成22年度 中播衛生組合負担金の減額 8,960千円		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	予算決算書のチェックを強化し、行政改革を構成町として積極的に、指導・監督する。			実施					
目標	負担金の削減し、歳出削減に努める。			効果見込額(千円)					

(5) 予算編成手法の見直し

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	予算編成における枠配分方式の導入	実施	予算要求時に上限額を設定し、その範囲内で各課・各担当の創意工夫で策定・執行をする。	財政課					
過去の実績	平成18年度から継続実施している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	今後もこの方式のままでよいか、検討する必要性が有る。			実施					
目標	枠を設定することで、無駄な支出を見直し削減につなげる。			効果見込額(千円)					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	住民参画の組織による総合事業評価システムの検討	推進→実施	行政評価システムを導入し、PDCAサイクルによる事業評価を行い、次年度予算に反映させる。評価の際は内部評価と外部評価の導入検討する。	総務課					
過去の実績	平成22年度から行政評価と関連がある事業仕分けを実施している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	事業仕分けの取組を参考にしながら、今後の検討が必要である。			推進		実施			
目標	将来的にシステムを導入し、事業の取捨選択を行い、予算削減につなげる。平成25年度に導入を目指す。			効果見込額(千円)					

2. 神河町の財政基盤の強化について

(7) その他

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
④	工事等の計画的な発注	実施	資金調達の平準化、適正化を図るため、工事等の発注を工期等を勘案したうえで、計画的に平準化して行う。	関係課					
過去の実績	平成20年度 700千円削減		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題				実施					
目標	継続的に実施し、僅かでも財源確保に努める。		効果見込額(千円)						

項目番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
⑤	ふるさと納税制度	推進→実施	積極的にPRを行い、ふるさと納税を推進する。 イベントや町内観光施設等で町外の観光客や転入者に十分周知する。町外在住職員に推進する。	財政課					
過去の実績	平成21年度 3件 112千円 平成22年度 なし これまでの実績は少ない。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	平成23年度は震災関連で東北地方への寄付が増加見込み。平成24年度から特産商品を発送するなど工夫し増加に努める。			推進	実施				
目標	継続的に寄付があるように広く積極的に周知し、件数が増加するよう努める。		効果見込額(千円)		150	150	150	150	600

3. 簡素で効率的な行財政システムの確立について

(1) 民間委託等の推進

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	民間委託の推進	実施	民間でできるサービスは民間に委託し、職員(臨時・嘱託含む)の削減に努める。 団体事務の職員関与は必要性、範囲を明確にする。(審査会等で委託料適正化を図る)	関係課					
過去の実績	平成22年度 8,695千円の削減		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	各課で取り組んでいる。民間委託すべき業務や範囲の明確化、基準化が必要である。			実施					
目標	先進地の視察を積極的に行い、経費削減、サービス向上につながる事業は民間委託を実施し、効率的な行政運営を目指す。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	指定管理者施設の収益増を町財政に還元	実施	町内11施設の指定管理者制度導入施設の収益増を支援し、指定管理料の引き下げを指導、監督する。	地域振興課					
過去の実績	平成22年度 4,000千円減額		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	施設ごとに担当者を定め、施設の運営状況の把握に努め、収益増につながる支援・指導等を継続的に実施している。			実施					
目標	施設と連携を継続し、収益増と管理料の引き下げができるよう努める。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
③	公立神崎総合病院	実施	中期経営計画の策定・実施により健全経営に努める。医師・看護師不足の解消に努める。業務・部署ごとで民間委託が可能かどうか継続的に検討する。	公立神崎総合病院					
過去の実績	公営企業法の適用を受け、常に経費節減に取り組んでいる。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	町内だけでなく近隣市町の医療の核となっている反面、医師・看護師の確保と健全経営が求められている。			実施					
目標	健全経営を継続し、広域医療の核として住民から信頼させる病院を目指し、医療・福祉の向上に寄与し続ける。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
③	公立神崎総合病院	実施	電子カルテの導入、画像システムの更新、検査システムの更新	公立神崎総合病院					
過去の実績	公営企業法の適用を受け、常に経費節減に取り組んでいる。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	従来のカルテや(画像・検査)システムは、多様化する患者ニーズへの対応、事務の効率化及び医師業務の軽減の観点から改善が必要である。			実施					
目標	事務の効率化と医師のスキルやモチベーションを上昇させ、医師確保や充実したサービスの提供による患者数の増加を目指す。			効果見込額(千円)					
						△150,000	△150,000	完了	△300,000

3. 簡素で効率的な行財政システムの確立について

(1) 民間委託等の推進

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
③	公立神崎総合病院	実施	病院北館の改築及び医療型療養病床の導入検討	公立神崎総合病院					
過去の実績	公営企業法の適用を受け、常に経費節減に取り組んでいる。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	北館が老朽化しており、改築の必要性が有る。長期の入院患者の受け入れ先が必要となっている。			推進		実施			
目標	改築及び医療療養病床の導入による、環境の改善、患者数の増が見込まれるが、投資の必要性と経営見込みを十分精査し検討していく。			効果見込額(千円)				△500,000	

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
④	給食センター	実施	部分委託も視野に入れ、コスト削減と安全で美味しいサービスを継続していく。	給食センター					
過去の実績	委託(部分)を検討している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	近隣市町と比較しても、美味しいと評判である。民間委託で安全で美味しい給食が維持できるように、検討する必要がある。			実施					
目標	委託(部分委託)の導入が、子供たちのメリットになるよう検討していく。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
⑤	CATV運営	推進	全町整備が済み独立採算での運営若しくは、民間委託(業務の一部)による事業実施を推進する。	情報センター					
過去の実績	平成21年全町整備完了		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	平成23年4月から姫路CATVに一部業務の権利を貸し出したが、民営化や広域連携の布石にはなっていない。			推進					
目標	独立採算制度、特別会計化を研究し、最終的には民間委託につなげる。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
⑥	寺前保育所	実施	町内2箇所の民間保育園(所)の安定運営維持のため、指導・監督を行う。幼保一元化を研究する。	住民生活課					
過去の実績	平成20年寺前保育園民営化実施し、経費の削減とサービスの向上が実現できた。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	民営化に伴い園児も増加した。今後は幼保一元化に迅速かつ的確に対応するため、教育課と連携を深め研究を行う。			実施					
目標	国が推進する幼保一元化に迅速に対応するとともに、待機児童を出さないよう努力する。			効果見込額(千円)					

3. 簡素で効率的な行財政システムの確立について

(1) 民間委託等の推進

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
⑦	町民温水プール	検討	指定管理者制度等を推進し、一般会計からの多額の委託料支出を削減する。(年間3,000万円以上)	教育課					
過去の実績	水泳教室の業務委託を実施している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	指定管理者制度は検討段階である。教室のPRを行っているが、利用者は横ばいである。費用対効果の検証を行う。			検討					
目標	平成23年度中に、一定の方向性を出すようにする。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
⑧	重複(類似)公共施設のあり方	検討→推進 →実施	原則的に、類似施設は統廃合の上に再編する。 中央公民館・神崎公民館と神崎支庁舎(地域局・健康福祉課)のあり方を検討する。	関係課					
過去の実績	平成22年4月長谷支所の委託開始		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	公民館はそれぞれサークルを持っており地域性等を、支庁舎は課の統合に係る業務見直しと人員配置を考慮する必要がある。			検討 推進 実施					
目標	最終的に神崎公民館は住民等(NPO)による自主運営を、支庁舎は地域局部門と健康福祉課の統合を進める。			効果見込額(千円)					

(2) 行政評価制度の構築

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
①	行政評価システム	推進→実施	行政評価システムを構築し、事業の見直し・予算配分適正化・社会情勢に対応できる組織を作る。 事業仕分けを継続・実施し、行政評価制度構築の参考とする。	総務課					
過去の実績	システム導入には至っていないが、補助金、委託料の審査は行っている。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	現在は各課が主体的に事務事業を見直す仕組みはないが、事務改善検討委員会で改善を図っている。			推進 実施					
目標	事業仕分け参考に、システム構築を検討し、各課が自立的な改革を実施できるシステムを構築していく。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	企業会計方式を導入したバランスシート	実施	地方公会計制度を導入に伴う財務諸表(バランスシート等)を、ホームページで継続して公開し、町の財政力を広く周知する。	財政課					
過去の実績	平成21年度から財務諸表を公開している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	財務諸表を公表し、住民に町の財政力を広く知らしめるため、町ホームページで公開している。			実施					
目標	分かりやすく、継続して公表し、町財政の認識を高めてもらう。			効果見込額(千円)					

3. 簡素で効率的な行財政システムの確立について

(2) 行政評価制度の構築

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容					担当課	
③	水道、下水道の企業会計健全化	実施	水道、下水道の企業会計の健全化に努める。					上下水道課	
過去の実績	平成19年度に公営企業方式に移行している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	損益計算書等で経営状況を分析し、経費節減に努めている。			実施					
目標	率先して漏水調査等を実施し、健全経営に努める。有利債への借換を積極的に行う。		効果見込額(千円)						

4. 地域政策とパートナーシップの推進について

(1) 住民自治を広げる自治組織との協働

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課									
①	地域サロンで自主活動	実施	平成18年度からの取組みにより、掘り起こされた地域の宝物を、活かした地域づくりを推奨していく。「ハートがふれあう地域づくり活動補助金」を活用し支援していく。	地域振興課									
過去の実績	平成22年度 もみじの苗木配布	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計					
現状・課題	各種補助金による支援に重点が置かれている。								実施				
目標	自治会等住民組織の自主的な取り組みによる、特色ある自治会組織に転換する。								効果見込額(千円)				

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課						
②	ゴミの減量化、有料化	減量化の実施 有料化の検討	ゴミの減量化を実施する。ゴミ処理費用の軽減やゴミ処理の有料化について検討する。	住民生活課						
過去の実績	平成22年度 レジ袋の有料化を町内3店舗で実施	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計		
現状・課題	ゴミの減量化はCO2削減と連動している。クリーンセンターの耐用年数があと8年に迫っている。								減量化推進 有料化研究	減量化実施 有料化検討
目標	ゴミの減量化の実施と有料化の検討を行い、コスト削減、CO2削減につなげる。								効果見込額(千円)	

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課									
③	交通対策	実施	コミュニティバスの効率的で効果的な運行に努める。利用者の増に向け、職員、議員が率先垂範して利用し、回数券を購入する。	地域振興課									
過去の実績	コミバス運行に伴い、バス・タクシーの助成の見直しを実施した。月に1度の職員利用をPRしている。	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計					
現状・課題	永続して運営するために、定期的に利用者のニーズ調査を行い、運行ダイヤの見直しも随時行う必要がある。								実施				
目標	交通弱者を解消するため、コミバスの永続的な運行を行う。								効果見込額(千円)				

(2) 地域資源を活用した地域振興方策のあり方

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課									
①	農林産物(特産品)直売や付加価値加工	実施	特産品を加工し付加価値を高め、更なる特産物の開発と販路の拡大に努める。産直部会の再編や野菜作り講習会を実施する。カドミウム米問題に積極的に取り組む。	地域振興課									
過去の実績	普及センターによる野菜作り講習会を、定期的実施している。地産地消の観点から、地元食材の学校給食を実施した。	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計					
現状・課題	特産品の開発や産直部会の再編も課題となっている。								実施				
目標	神河町の農林産物を観光客等に買ってもらい、農林業の活性化につなげる								効果見込額(千円)				

4. 地域政策とパートナーシップの推進について

(2) 地域資源を活用した地域振興方策のあり方

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課				
①	観光資源の掘り起こし及び交流人口の拡大	実施	職員の見識と資質を高め、積極的なPR活動を展開する。新聞社、テレビ、ラジオ局、情報発信媒体に対して常に情報提供を行い、取材回数を増やす。	地域振興課				
過去の実績	平成22年度は映画「ノルウェイの森」関連事業を積極的に実施し、観光交流人口が増大した。	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	「ノルウェイの森」特需による観光客の増加が、今後も維持できるような施策を展開して必要性がある。		実施					
目標	住民の意見を聞きながら、町内観光施設を有効的に連携させてPRし、町外からの観光客年間100万人を目指す。		効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課				
③	定住人口の増	実施	住宅施策、交通施策、土地利用、企業誘致等に取組み、定住人口の増に努める。	地域振興課				
過去の実績	田舎暮らし推進事業等の実施、空き家見学ツアー実施、住宅マスタープランの策定した。	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	高齢化が進行と若年層の減少が続き、空き家が増加している。		実施					
目標	空き家の有効活用、田舎暮らしの推進を図り、町外からの定住人口の増加、地域活性化につなげる。		効果見込額(千円)					

(3) 政策形成段階における町民との協働体制の推進

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課				
①	住民との協働	実施	各種計画を策定する際は、一層の住民参加を促進し、住民の声を反映させる。審議会や委員会の委員公募枠の設定や拡大を行う。	関係課				
過去の実績	各課で住民参加に取組んでいる。	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	委員会委員は団体長が兼ねる場合が多いため、公募枠を充実させる必要がある。		実施					
目標	住民との協働により行政を円滑に運営していく。		効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課				
②	情報公開と透明性	実施	まちづくりに関する考え方や各種計画、財政状況などをはじめとした行政情報を積極的に提供する。	関係課				
過去の実績	町広報誌や、町ホームページで情報提供に努めている。	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	財政状況は分かりやすく伝える努力をする。		実施					
目標	住民に広く周知できるように、発信方法を工夫し、充実させる。		効果見込額(千円)					

4. 地域政策とパートナーシップの推進について

(3) 政策形成段階における町民との協働体制の推進

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	情報公開と透明性	実施	町と住民の双方向のコミュニケーションによるまちづくりを実施する。	関係課					
過去の実績	平成22年度から各地区の集落懇談会を実施し、住民意見を拝聴している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	住民の意見や要望などは、議員、地区長を通じて報告されることが多い。今後は、パブリックコメントの提供等を求める必要性がある。			実施					
目標	住民が積極的に行政に意見できる環境を提供し、住民目線、住民参加型の行政運営をめざす。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	情報公開と透明性	検討	行政の透明性の向上を図る上で、必要に応じて外部監査制度による監視機能の有効利用を検討する。	総務課 監査委員事務局					
過去の実績	町監査委員により詳細な監査を実施している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題				検討					
目標	県下の外部監査制度の導入はないと認識しているが、効果を検証し、先進的な取組として導入できるか平成25年度までに検討する。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	情報公開と透明性	実施	公共工事などにおける入札契約について、透明で適正な執行を行うため、情報公開を積極的に行う。	総務課					
過去の実績	平成22年度から町ホームページを利用して、入札・契約等の情報を公開した。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	情報をリアルタイムで掲載できるかが課題である。			実施					
目標	引続き、情報の公開を迅速かつ適切に実施する。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	情報公開と透明性	推進→実施	広報「かみかわ」の内容見直しを図り、分かりやすい魅力のある広報誌作りに取り組む。	情報センター					
過去の実績	広報誌の編集は随時行っている。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	なるべく絵やイラストを入れ、数字や文字の羅列を避けるよう努めている。			推進					
目標	情報提供元の担当課にも努力していただき、誰もが見やすく、分かりやすい広報誌作りに努める。			効果見込額(千円)					

4. 地域政策とパートナーシップの推進について

(3) 政策形成段階における町民との協働体制の推進

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
②	情報公開と透明性	推進→実施	予算特別委員会、決算審査委員会の会議録のホームページでの公開に、議会と連携して掲載に努める。	議会事務局					
過去の実績	予算特別委員会、決算審査委員会は一般質問と同様にケーブルテレビで放映している。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	会議録等の公表はされていないため、住民は予算・決算の審議状況が十分把握できていない。			推進		実施			
目標	テレビ放映と会議録をセットで公表し、議会に対する住民の理解と認識を深める。平成25年度までに公表できるように努力する。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
③	新たなサービスの担い手となる住民や団体(地域)への支援	検討→推進→実施	住民やNPOの活動の立ち上げ時や軌道に乗るまでの間、税や利用料の減免や免除を行う。PR活動に対する支援制度を整備する。	関係課					
過去の実績			取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	税や利用料の減免については、制度化されていない。			検討	推進	実施			
目標	支援体制を確立し、NPO組織が設立、活動しやすい環境整備を早急に実施する。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
③	新たなサービスの担い手となる住民や団体(地域)への支援	検討	団体活動がいつでも助言、情報、知識を得ることができるように、総合的に支援する担当の設置について検討する	総務課					
過去の実績			取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	配置はできていない。			検討					
目標	平成25年度までに配置を検討し、迅速かつ的確に対応できるように努める。			効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課					
③	新たなサービスの担い手となる住民や団体(地域)への支援	実施	支援に当たっては一定のルールに基づき、公平性を確保する。支援の期間を一定期間で打ち切る方式を徹底する。	関係課					
過去の実績	寺前保育所の民間委託に伴う支援は、平成22年度で打ち切りとした。		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題				実施					
目標	自律を促し、支援に頼らない運営を維持していく。			効果見込額(千円)					

4. 地域政策とパートナーシップの推進について

(4) 民間活力の活用

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課				
④	民間活力の活用	実施	民間資金、経営能力、技術能力を積極的・効果的に導入し、サービスの質や量を確保する。 行政内部における履行確認能力の確保について注意する。	関係課				
過去の実績	かみかわ健康福祉の郷構想、カクレ畑ログハウス村の運営に民間活力を利用した。	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	民間活力の活用により、住民サービスの向上と選択肢が増えている。今後は指導、監督を充実させる必要がある。		実施					
目標	民間活力を活用し、経費の削減とサービス向上に努める。履行確認能力の確保に努め、健全な民間活力の維持を図る。		効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課				
④	民間活力の活用	実施	公の施設における指定管理者制度を積極的に導入する。	関係課				
過去の実績	指定管理者制度を導入している施設は、観光交流センターを含め11か所ある。	取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	社会体育施設、類似施設等に対して、導入が求められている。		実施					
目標	今後も財政健全化、経費削減のため、積極的に運用していく。		効果見込額(千円)					

取組番号	取組項目	実施区分	改革の内容	担当課				
④	民間活力の活用	実施	民間委託の実施に当たっては、選定基準などの透明性を確保するとともに、個人情報の保護や守秘義務の確保に留意する。	関係課				
過去の実績		取組スケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	効果見込額 合計
現状・課題	民間事業者への委託は、複数の中から慎重に選択して行く必要がある。		実施					
目標	責任と信頼のおける事業者へ委託を行い、住民サービスの向上に努める。		効果見込額(千円)					